

KYOTAMBA TOWN

京丹波

議会だより

第85号

[令和6年7月17日]

発行 京都府京丹波町議会

表紙写真
美女山からの眺望

令和6年

6月定例会

2P 条例の制定改正、補正予算など

定額減税補足給付金支給事業に9550万1000円ほか

4P 一般質問に12議員

大学生などのインターンシップの実施を

16P 委員会報告（管外視察）

京都府中・北部地域消防指令センター

17P 第54回追跡調査

18P 人（ひと）西原偉行さん・則子さん（質志区）編集後記



京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,049,051件 (R6.6.30現在) 前号より441件増



定額減税補足給付金支給事業に 9550万1000円ほか

令和6年6月定例会は、5月31日から6月14日まで開催されました。本定例会には、補正予算、条例の改正など16件が提出され、全議案を同意・承認・可決しました。

一般質問では、12議員が49項目について執行部の所見をたできました。なお、本定例会には、延べ13人の傍聴がありました。

主な条例の改正

■ 税条例の一部改正

地方税法等一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。〔全員賛成〕

賛成討論 山田 均 議員

中小業者には大きな事務負担。効果があるのは消費税を5%に引き下げであるが、定額減税には賛成。

■ 国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令の一部を改正する政令の施行等に伴うもの。〔賛成10 反対2〕

反対討論 東 まさ子 議員

均等割・平等割の5割、2割の軽減対象の拡大は負担軽減であり評価できるが、最高限

度額の引き上げは問題。

■ 水道事業給水条例の一部改正

給水装置の構造等の基準に関する省庁権限の移管による改正。〔賛成10 反対2〕

反対討論 山田 均 議員

法改正による整備・管理を、厚生労働省から国土交通省と環境省への業務移管による条例改正であり反対。

■ 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正

マイナンバーの利用および情報連携に係る規定の見直しなど、法改正に併せて、所要の

改正を行うもの。

■ 改正を行うもの。〔賛成10 反対2〕

反対討論 東 まさ子 議員

マイナンバー法の改正による、マイナ保険証の導入やマイナンバーを利用する行政事務の範囲拡大など反対。

■ 災害弔慰金の支給に関する条例の一部改正

災害援護資金貸付に係る要件緩和及び支給審査委員会の設置等、所要の改正を行うもの。〔全員賛成〕

賛成討論 畠中 清司 議員

能登半島地震を教訓にして、災害援護資金貸付に係る要件緩和や支給審査委員会の設置などを行う改正で賛成。

契約

役場旧庁舎解体工事請負契約

役場旧庁舎の解体について一般競争入札を行い、(株)野口建設が9838万7300円で落札し、7年1月31日までを工事期間として契約を締結するもの。〔全員賛成〕

問 解体後の跡地の活用方法は。

〔課長〕 グラウンドの利用者や生徒の送迎時の駐車スペースとして、活用を考えている。

賛成討論 山崎 裕一 議員

旧庁舎内備品の有効活用、通行時の安全確保の徹底、今後の鉄骨

部材の売却も見据えた工事履行を求め、賛成。

町営バス(小型バス)購入契約

老朽化の著しい中型バス2台の更新を行うもので、29人乗り小型バス2台を(有)野村自動車工業から2772万円で購入し、7年3月31日までを納期として契約を締結するもの。〔全員賛成〕

問 バスのカラーリングをグリーンに変更す意図は。

〔課長〕 町のタウンプロモーションに沿った変更である。



解体工事が決まった役場旧庁舎
(蒲生地内)

小型動力ポンプ付積載車購入契約

小型動力ポンプ付積載車1台を、大槻ポンプ工業(株)から1336万5千円で購入し、7年3月31日までを納期として契約を締結するもの。〔全員賛成〕

問 今回からバックモニターを搭載する車両となるが、既存車両への取り付けは。

〔課長〕 新たに取り付ける計画はない。

土地の取得

町道蒲生野中央北線排水路(調整池)整備事業用地

〔所在地〕蒲生野305番地1の一部及び350番地1〔地目〕山林〔地積〕8536・01㎡〔取得価格〕1732万8100円〔契約相手方〕町内在住の個人14人

問 取得価格の単価は何を基準とするのか。〔全員賛成〕

〔課長〕 不動産鑑定士により土地の鑑定評価を行い、それを基準として単価を算出した。

一般会計補正予算

定額減税補足給付金支給事業、物価高騰対応重点支援給付金支給事業などの事業に伴う補正を行うもの。

〔全員賛成〕
問 高温対策支援事業の内容は。

〔課長〕 冷房機器、ファン、散水設備などの購入費用で、補助率は2分の1である。

問 学校適応支援推進事業282万9千円の内容は。

〔課長〕 講師などへの報酬費と消耗品費などである。

問 ひかり小図書館の高温対策66万5千円の内容は。
〔課長〕 気化式冷風機の購入を検討している。

意見書

政治資金規正法に基づく制度の厳格化や透明化に向けた意見書
提出者 伊藤 康二

政治資金規正法は政治資金の収支を公開し、

公明公正な政治活動の確保、民主政治の健全な発達に寄与すること

を目的とし、国民に対して政治活動の実態を明らかにすることを本

旨としている。政治資金規正法違反の疑いが

強く指摘され、物価高騰や災害などで暮らしが厳しくなる中、国民の信頼を著しく損なうものであり、制度の厳格化と透明化に向けた改正や運用改善に向けた議論が進められるよう強く求める。

〔全員賛成〕

賛成討論 山田 均 議員

規正法違反の時は5年、10年後の公開は罪に問えない。企業・団体献金の禁止、政策活動費の廃止が必要。



丹波ひかり小学校図書室

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

6年6月定例会

審議結果	議員名	山崎 裕二	山崎 眞宏	畠中 清司	伊藤 康二	居谷 知範	西山 芳明	隅山 卓夫	谷口 勝巳	山田 均	東 まさ子	松村 秀樹	森田 幸子
	議案名など												
可	国民健康保険税条例の一部改正【専決処分】	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	水道事業給水条例の一部改正【専決処分】	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
可	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○

議長は、採決に加わらない。○は賛成、×は反対、退は退席



一般質問 **ここが聞きたい**

大学生などのインターンシップの実施を



やまさき ゆうじ
山崎 裕二 議員

課長 制度の検討をしていきたい

問 町役場でのインターンシップによるアピールポイントは。

課長 業務を多数、体験することが可能で、自身の能力の見極めにもつながる。

問 本年度からの本格的なインターンシップ制度の運用を。

課長 検討していきたい。

1か月児健診の状況は

問 1か月児健診の目的は。

課長 発育状況の確認によって、病気や異常を早期発見し、赤ちゃんの健やかな育ちを促すことである。

問 1か月児健診の費用助成は。

課長 4月から、費用助成を開始している。

小学校遊具など施設設備の早急な修繕を

問 遊具など学校施設設備の保守点検は。

教育長 学校による日

常的な点検と国の義務化にもとづく定期点検を実施している。

問 赤錆が進行した屋外の鉄製遊具など、施設設備の早急な修繕を。

教育長 学校からの計画にもとづいて、各学校に措置している予算で実施する。

二十歳のつどい参加への支援を

問 経済的理由などにより、衣装が用意しにくい方に、着物・振袖

などのレンタル、着付けなどの費用支援を。

教育長 現在、支援は考えていない。

奨学金の返還支援を

問 返還支援を実施中の地方公共団体数は。

課長 42都道府県、717（うち、府内では12）市町村である。

問 奨学金返還支援事業の実施を。

課長 府内で約半数が取り組んでおり、効果が期待できる。財政措



京丹波ロケスタジオ（安井地内）

置もあり、総合的に調査研究していく。

人材派遣型企業版ふるさと納税の導入を

問 仕組みを活用し、町の地方創生のよりいっそうの充実・強化を。

町長 有効な手段として、うまくマッチングしていければと考えている。

ロケ誘致によるシビツクブライドの醸成を

問 町内でのロケの予定は。

課長 来年のNHK大河ドラマのロケ誘致に成功し、かつてない規模になると想定している。

問 プロモーション戦略室に、ロケに係るリソースの集約を。

副町長 迅速・柔軟な対応が求められる。高いパフォーマンスを発揮できるよう、戦略的な事業運営をしていく。





まつむら ひでき
松村 英樹 議員

オンライン診療の導入を

町長 デジタル社会を視野に今後研究していく



質美診療所（質美地内）

問 オンライン診療とは、医師と患者が実際に対面して診察をするのではなく、インターネットなどの情報通信機器を介して診察することができ新しい診療形態である。医療サービスの向上を図るため、質美診療所において、京丹波町病院の医師による、遠隔で診察を受けることができる、オンライン診療を導入する考えは。

町長 これからのデジタル社会を視野に、今後研究していく。

問 医療機器などを搭載した専用車両に看護師が同乗し、ビデオ通話を活用したオンライン診療をするモバイルクリニック事業を導入する考えは。

町長 医療機器を搭載した専用車両は、高価なものであり、医療スタッフの確保など課題が多い。訪問看護や訪問診療に、今後とも力をいれていく。

中京交通による 園福線の運行は

問 4月1日から4月末日までの1カ月間の乗車人数は。

課長 園部駅東口から桧山が5028人、桧山から下ノ段が836人である。

問 桧山バス停のホームは照明がなく夜間は暗くて危険であり、照明器具の設置を。

課長 バスの降り口付近に、感知式の照明を設置した。

問 犯罪や不正行為の抑制のため、桧山バス停のホームに防犯カメラの設置を。

課長 地域との調整を図り、必要に応じた対応を行う。

問 バスの利用促進を図るため、一日乗り放題切符や、丹波自然運動公園のプールの利用ができる特典付き切符などの企画乗車券の販売を、中京交通に提案

しては。

町長 沿線地域公共交通活性化協議会に、積極的に提言を行う。

体操教室と防犯教室の 同時開催を

問 高齢者の健康寿命増進と特殊詐欺への啓発を図るため、体操教室と特殊詐欺被害の現状と対策を、具体的に学ぶ防犯教室を共同で開催する考えは。

部長 共同開催については、本来の体操教室に支障のない範囲で検討する。

アピアランスサポート 支援を

問 がん治療による外見の変化に対する心理的負担を軽減するなど、生活の質の向上を目的に医療用ウィッグ（かつら）や補正具などの購入費用の一部を助成する考えは。

町長 来年度、事業実施に向けて取り組む。



生物多様性地域戦略の策定を



にしやま よしあき
西山 芳明 議員

町長 今後積極的に検討する



今ではほとんど見かけなくなったササユリ（猪鼻地内）

問 50年ほど前まで普通に見られた四季の原風景は一変し、一方で気候変動や人口減少が加速度的に進んでいる状況の中で、地球規模で課題解決をしていく取り組みが「生物多様性地域戦略」である。本町は豊かな自然を背景とした町づくりを進めており、基本的枠組みとして、生物多様性地域戦略策定に取り組む考えはないか。

町長 本町の自然の豊かさに、町の発展の大きな可能性があると考えている。
SDGsの推進や自然を生かした観光施策の推進を積極的に行なっており、これらの取り組みにおいて生物多様性について、町の魅力の一部として取り組む考えであり、今後大きな課題として積極的に検討していく。

人口の社会増対策は

問 人口戦略会議が示した、将来に消滅の可能性があるが自治体にも本町も含まれるという報告をどう受け止めたか。

町長 第一は、人口減少問題は、大きな国策問題である。

第二は、女性の半減がなぜ消滅可能性なのか理解できない。

第三には、10年前と比較して消滅自治体から脱却したなどの議論は行政のサービス合戦となり、地方が互いに疲弊する結果を招く。

第四に、人口の減少だけで消滅する、持続する考え方に疑問があり、幸せを感じるまちづくりこそ、究極のまちづくりと考えている。

私たちのふるさと京丹波町は絶対に消滅しない、させないことを一致した認識として本日確認したい。

問 移住者だけでなく、

町内在住若手後継者に対しても、住宅改修や購入時の支援を制度化する考えは。

副町長 必要性があり、有効な施策を検討する。

山城の新たな活用策は

問 山城調査の結果をもとに今後、住民向けにどのような事業を進める計画か。

教育長 町民大学での講演や地域学芸員養成講座の開催、また町内7大山城の選定を行うなど観光にもつなげていきたい。

放課後児童クラブのびのび2組の改修計画の進捗状況は

問 耐震調査の結果は。

課長 耐震性能は備わっていない。

問 今後の改修計画は。

課長 耐震補強をするための実施設計を本年12月を目途に、7年度に具体的な工事に着手する考えである。



やまざき まさひろ
山崎 真宏 議員

のびのび児童クラブを育児休暇中も 利用できるよう取り組むべきでは

教育長 家庭で子どもを見ることができない家庭を優先させる



のびのび児童クラブ1組（丹波ひかり小学校内）

問 育児休暇を取得できている方の利用ができないと聞くと、利用可能になるよう検討する考えは。

教育長 本事業の趣旨は、就労支援である。

入部希望者が極めて増加するなか、家庭で子どもを見ることができない家庭を優先せざるを得ないという現状であり、育児休業中の世帯の入部は難しい。

問 夏休みなど長期休暇期間中の開放時間を

早くしてほしいとの要望があるが、対応する考えは。

次長 保護者の就労も多様化しており、検討したいと考えるが、支援員の確保が課題となっている。

小3・小4の
壁問題の取り組みは

問 小3・小4の壁問題があるが、本町における実態把握はできているのか。

教育長 小学校では教職員が日々の児童の状況を把握するために、

町独自で意識調査を3年度から実施している。今年度から、高学年を対象にハイパーQUTテストも活用し、状況把握に努めている。

イベント開催目的は

問 5月3日、4日に自然運動公園で実施したGREEN GREEN MARKETの開催目的は。

課長 タウンプロモーションの基本理念を普及啓発することを目的として実施した。

問 町内外の来客数は分析できているのか。

課長 来場者の分析は、行っていない。

町営バスに広告募集を

問 広告を募集し、町内のお店や企業を後押しする考えは。

課長 町営バスを活用した広告掲載について

は、車内や車外など近隣市町などで実施されている事例を参考に検討したい。

京都サンガ ホーム
タウンデーに応援を

問 京都サンガのホームタウンデーに応援に行くツアーに取り組む考えは。また、応援ツアーのバスなどを出す考えは。

課長 今後、多くの皆様が応援に参加いただけるよう検討したい。

パワーハラスメントは
発生していないか

問 役場本庁、各支所および町が関わる公共施設において、パワーハラスメントなどのハラスメントは発生していないか。

課長 町職員におけるハラスメント防止に関する指針を策定した。指針に基づくハラスメント事例は把握していない。



獣害対策における防護柵の設置状況は



伊藤 康二 議員

課長 15年間で約200キロを超える延長の柵を設置している



金網フェンス

問 電気柵の修理などに係る経済的・人的負担は。

課長 材料費は、電気柵が金網フェンスと比べ優位であるが、除草作業など日常管理の人的負担が大きく、トータルでは同程度となる。
問 金網フェンスの設置基準は。

課長 耐用年数5年以上のもので、材質や性能、高さや延長、受益

戸数や設置場所の制限は設けていない。

問 くり生産者に対して、金網フェンスなどの補助制度の拡大を。

町長 農林漁業関係補助金では個人申請の場合3割の支援、集落で計画的に設置した場合6割の支援を受けられる。また、くり振興事業補助金で、新植・改植に合わせた柵の設置については5割の補助

金を支援している。現在、制度の見直しは考えていない。

農家支援を

問 耕種農家緊急支援交付金の支給率は。

課長 対象件数1121件に対して869件の申請で、申請率は77.52%である。金額は、予算額が3169万4千円に対して2853万8千8百円で、支給率は90.04%である。

問 支援金が全農家に支給されなかった要因は。

課長 申請されていない方の多くは、交付対象面積が20アール以下で、交付対象額が1万円以下の方が多く、事務的な手間から申請されなかったと推察している。

問 その要因を解決する施策は。

課長 農家組合長会議でも声かけの依頼を実施し、2度の申請期限

の延長により113人の追加申請があり延長の効果はあった。

自治体職員の退職者の状況は

問 本町における退職者の状況は。

課長 4年度の退職者は20人、このうち30代までの職員は10人で約半数を占めている。5年度は14人で、このうち30代までは8人である。

問 本町のラスパイルス指数は京都府内の自治体で何番目か。

課長 京都市を除く府内25自治体のうち、24番目である。

問 就職先を指数の高い近隣市町にとられるのでは。

町長 ラスパイルス指数の改善に向けた方策を、本年度は積極的に検討していく。



いたに ともりの
居谷 知範 議員

丹波・瑞穂地区にデマンドタクシー 実証実験の取り組みを拡大すべきでは

部長 和知地区での利用状況をもとに他地区への展開を検討する



実証実験の車両（本庄地内）

問 和知地区で現在、行われているデマンドタクシーの実証実験を、丹波・瑞穂地区にも早急に広げるべきではないか。

部長 まずは和知地区の実証実験での利用状況をもとに、新たな公共交通としての導入の可能性を図りながら、他の地区での展開などについて検討していきたい。

問 丹波マーケスには多くの町営バス路線が乗り入れているため、本町における交通のハブ（結節点）とすべく、園福線も乗り入れるよう要望していく考えはないか。

課長 結節点としての利便性の向上が見込めるようであれば、京都府、沿線市町とともに検討していきたい。

教育・子育て環境の充実を

問 高校生の医療費に係る償還払いは、平日の昼間に役場に来庁し手続きをする必要があるなど、仕事を持つ保護者にとって大きな負担である。町すこやか子育て医療費助成制度を高校生まで拡充する形で現物給付（窓口で無料）とすべきでは。

課長 現物給付の場合、対象者の確認が必要であり、現時点では現物給付とする考えはないが、申請は郵送でも受け付けをしており、活用いただきたい。

問 のびのび児童クラブへ入部を希望されながら、待機状態の児童がある。入部に際し、必要度や緊急性など加味し、選考することも必要ではないか。

教育長 対応し得る基準が限界を超えた場合には、より必要とされる方々に、優先度をふまえた対応も検討すべきではないかと考えている。

開発行為に係る事業許可面積の均衡を

問 宅地造成及び特定盛土等規制法（通称・

盛土規制法）の施行による、本町での影響は。

課長 これまで対象ではなかった盛土についても、許可の対象となることが考えられる。そのほか、許可案件であれば、中間検査、定期報告や完了検査が必要となる。

問 都市計画区域に大部分が指定されている丹波地区と、都市計画区域外となっている瑞穂・和知地区では、開発行為における事業許可の必要な面積に乖離がある。各地区との整合性を図るべく条例改正を行う、もしくは新たな規制を設けるべきでは。

部長 現在、同一の面積に統一するべく、今年度中の条例改正を目指している。



一次避難所の現状把握に 取り組むべきでは



はたけなか せいじ
島中 清司 議員

課長 補助金などを活用し一次避難所運営につながる取り組みを行う



一次避難所（下大久保地内）

問 一次避難所の建物、トイレ設備などの現状把握と改修が必要な場合の対応は。

課長 毎年、区長会へ危機管理室から説明し、各区で現状を把握いただいている。改修が必要な場合は、地域にぎわいづくり補助金や、耐震化事業補助金を活用し一次避難所運営につながる取り組みを行っている。

問 二次避難所が設置される際の課題は。

課長 広域的な避難対応となるため、移動手段、受け入れ態勢の確保が課題である。

ウェブアンケートの特徴とメリットは

問 調査対象者に端末からアクセスして回答するウェブアンケートの特徴とメリットは。

課長 迅速な調査が可能

能であり、場所と媒体を選ばず簡単に回答できるため、回答者に負担が少なく、費用面や環境への負担軽減が見込まれる。さらに回答結果が自動的にデータ化され、集計や、分析作業が軽減できる。

問 ウェブアンケートに不備がないかのチェックはどのように行っているか。

課長 作成者と承認者のダブルチェックを行っている。

本町独自の介護サービスは

問 介護保険被保険者の人数は。

課長 6年4月末現在5639人である。

問 サービスを利用しない場合の恩恵は。

課長 恩恵を受ける措置は実施していないが、介護認定を受けていなくても外出支援サービス、食の自立支援サービス、訪問理美容サ

ビス、軽度生活援助などの在宅高齢者等生活支援事業を実施している。さらには、緊急発信電話設置事業を行っている。

町民大学、3年目の取り組みと意義は

問 5年度の講座申し込み者数は。

課長 673人である。

問 継続する講座と新しく取り組む講座は。

教育長 スポーツ、創作的分野は継続し、新たに山城に関する講演、地域学芸員を養成する特別講座の実施を予定している。

問 3年目の取り組みと意義は。

教育長 過去の特別番組をDVD化し、新たな学びの教材として活用する。町の誇りを感じていただくことが町民大学の目指す本質的な意義である。



すみやま たくお
隅山 卓夫 議員

「農山村は消滅しない」を目指し、まちを未来につなげる取り組みを

町長 魅力あるまちづくりに全力で取り組む



にぎやかな過疎を実践する 絵本サークルきいろいばけつ
(和知ふれあいセンター)

問 明治大学小田切教授の「農山村は消滅しない」に対する見解は、

町長 教授は、過疎問題、農山村振興の第一人者であり、全国町村会において常に適切なアドバイスを受け、勇気づけられている。住民がしっかりと根を張って生活する限り、本町はなくなるならない。なくてはならない。ウエルネスタウンや食のまち、魅力を発信するプロモーション事業の推進、人材の育

成・教育施策を組み合わせ、町に魅力があれば人が交流し消滅しないと確信する。魅力あるまちづくりに全力で取り組む。

問 「にぎやかな過疎宣言」の見解は。

町長 多様なプレーヤーが交錯し、移住・定住や関係人口の増加によるファン獲得で、人口は減つても有能な人材が増え、人が人と呼び仕事が見つかる連関性が構築され、町の振興が図れている

と考えている。町においてもイノベーションのメンバーが、高校での出前授業を行い、町の魅力について議論し、生徒に魅力を知らせ、気づかせる。町が行っている施策というのは、まさににぎやかな過疎をつくり上げようとする過程にある。

問 想いでつながるコミュニティ推進事業における、持続可能で豊かなまちづくりへの取り組みは、関係人口と地域住民が一丸となつて活動に取り組める仕組みづくりとなるのか。

町長 地域づくりにおいて、都市農村交流は、重要な要素である。

今や、外部からの働きかけは、地域づくりに非常に大切で、交流により関係人口を増やすことがこれから一つの大きな目標となる。

ハザードマップの運用と住民への周知を

問 ハザードマップの改定理由は。

課長 府が公表する河川浸水想定区域や府が指定する土砂災害警戒区域の変更、および災害対策基本法などの改定を含め、町地域防災計画改定など総合的に勘案したためである。

問 改定の内容は。

課長 河川浸水想定区域や土砂災害警戒区域の変更により、変更点の反映・避難所施設の変更などである。

問 ハザードマップの活用はリスク回避を目的に、平時からの取り組みへの認識が必要では。

部長 本年度、緊急情報配信訓練を実施し、防災意識の向上を図りハザードマップの活用につながるよう努めたい。



役場窓口に軟骨伝導イヤホンの導入を



もりた さちこ
森田 幸子 議員

部長 来庁者の意見を聞き、より良い対応を検討する

問 難聴は高血圧、糖尿病、虚血性心疾患などの全身疾患との関連

高齢者の
聴力検査の実施を

問 軟骨伝導イヤホン
は、耳の入り口付近にある軟骨を振動させて音を伝える仕組みで、音漏れも少なく集音機で拾った相手の声ははっきり聞こえる。音量も調整でき穴が開いていないため、清潔を保つなどのメリットがある。耳が聞こえにくい高齢者や難聴者と円滑にコミュニケーションを取るため、役場窓口などに導入する考えは。

部長 福祉支援課窓口では、音声を文字化できるタブレットでの対応をしているが、先行して導入している市町村の取り組みも確認し、来庁者の意見を聞き、より良い対応を検討する。

問 骨髄移植後の感染症を予防するためのワクチン接種費用に助成制度を昨年要望した。その後の検討結果は。

再接種費用の
助成制度の実施を

や、転倒リスクの増加なども示されている。さらに難聴と認知症の関連を示す研究もある。難聴は個人の生活や健康に大きな影響を及ぼす。医療費の増大や経済損失にまで関連する。難聴を予防し、特定し、治療するといった介入の費用対効果が高いことは各種調査研究で示されている。65歳以上の高齢者を対象に、無料の聴力検査を実施する考えは。

町長 介護予防の一つとして、難聴の早期発見、治療から予防への意識づけが大事で、今後聞こえに関する知識の普及啓発などに力を注ぐべく検討する。



蒲生野団地（蒲生地内）

町長 現在、要綱を制定するべく、準備を進めている。6年度から接種の対象者には、助成する。

公営住宅への入居に
支援サービスを

問 住宅の修繕を進めても入居に結び付かない現状である。入居資格を検討しなおす考えは。

町長 需要があるのに供給ができないというギャップがある。工夫する余地はあり、時代

の要請になつたやり方や、現実的な対応への工夫を考える。

問 入居する方に本町独自の支援サービスはできないのか。

課長 他の市町の状況を加味して検討する。

府営住宅角団地の
管理運営の要望を

問 常に雑草が生え、入居できる環境ではない。府に改善要望を。

課長 府営住宅の管理者へ要望する。



たにぐち かつみ
谷口 勝巳 議員

環境保全型農業直接支払 交付金制度の取り組みは

課長 カバークロップ(緑肥作物)作付けの面積拡大を支援する



カバークロップ(ヘアリーベッチ) 実証 実験田

問 農水省はSDGsや環境に対する関心が国内外で高まる中、化学合成農薬や化学肥料の使用抑制などを通じて環境負荷の低減を図り、将来にわたり食料の安定供給と、農林水産業の持続的な発展を目指すこととしているが、本町としては今後、環境保全型農業直接支払交付金制度にどのような取り組みをするのか。

課長 カバークロップ(緑肥作物)について
町長 樹種や木材の等級に合わせた使い方・状況は。

も、今年度取り組み予定となっており、面積拡大を支援する。

問 令和6年3月6日、南丹市と京丹波町およびオムロンソーシアルソリューションズ(株)の三者が、広葉樹を含む林業活性化に向けた連携協定を締結した。締結から現在までの進捗状況は。

問 流通方法の調査などの業務をオムロンソーシアルソリューションズ(株)に委託する準備を進めている。

シオンズ(株)に委託予定の業務において森林環境譲与税を充当したい。

問 締結期間は3年間としているが、再締結の可能性は。

問 雨の降り方が局地下・集中化・激甚化し、毎年のように大地震が発生し、尊い命が失われている。大切なことは速やかな避難であり、避難所の安全性が重要であるが、避難所の耐震診断は。

問 耐震診断などは区の判断で行い、耐震化事業補助金を設けている。

部長 目的の達成状況や、プラットフォームの構築状況により、三者で協議を行う。

課長 雇用拡大、森林の持続可能な新たな経済循環を期待している。人材確保や重機の導入については、さまざまな関係者の協力を得ながら進めていきたい。

課長 魅力ある返礼品の開拓、出品業者や企業と連携しブラッシュアップする。

問 森林環境譲与税や本年度から始まる森林環境税を利用して積極的な事業を展開する考えは。

町長 今年度はオムロンソーシアルソリューションズ(株)に委託する準備を進めている。

問 事業が拡大すれば、大幅な人材や重機の確保が必要不可欠と思われるが考えは。

課長 耐震診断などは区の判断で行い、耐震化事業補助金を設けている。

町長 雇用拡大、森林の持続可能な新たな経済循環を期待している。人材確保や重機の導入については、さまざまな関係者の協力を得ながら進めていきたい。

課長 魅力ある返礼品の開拓、出品業者や企業と連携しブラッシュアップする。

問 森林環境譲与税や本年度から始まる森林環境税を利用して積極的な事業を展開する考えは。

町長 今年度はオムロンソーシアルソリューションズ(株)に委託する準備を進めている。

問 事業が拡大すれば、大幅な人材や重機の確保が必要不可欠と思われるが考えは。

課長 耐震診断などは区の判断で行い、耐震化事業補助金を設けている。

町長 雇用拡大、森林の持続可能な新たな経済循環を期待している。人材確保や重機の導入については、さまざまな関係者の協力を得ながら進めていきたい。

課長 魅力ある返礼品の開拓、出品業者や企業と連携しブラッシュアップする。

問 森林環境譲与税や本年度から始まる森林環境税を利用して積極的な事業を展開する考えは。

町長 今年度はオムロンソーシアルソリューションズ(株)に委託する準備を進めている。

問 事業が拡大すれば、大幅な人材や重機の確保が必要不可欠と思われるが考えは。

課長 耐震診断などは区の判断で行い、耐震化事業補助金を設けている。

町長 雇用拡大、森林の持続可能な新たな経済循環を期待している。人材確保や重機の導入については、さまざまな関係者の協力を得ながら進めていきたい。

課長 魅力ある返礼品の開拓、出品業者や企業と連携しブラッシュアップする。

問 森林環境譲与税や本年度から始まる森林環境税を利用して積極的な事業を展開する考えは。

町長 今年度はオムロンソーシアルソリューションズ(株)に委託する準備を進めている。

問 事業が拡大すれば、大幅な人材や重機の確保が必要不可欠と思われるが考えは。

課長 耐震診断などは区の判断で行い、耐震化事業補助金を設けている。

町長 雇用拡大、森林の持続可能な新たな経済循環を期待している。人材確保や重機の導入については、さまざまな関係者の協力を得ながら進めていきたい。

課長 魅力ある返礼品の開拓、出品業者や企業と連携しブラッシュアップする。

問 森林環境譲与税や本年度から始まる森林環境税を利用して積極的な事業を展開する考えは。

町長 今年度はオムロンソーシアルソリューションズ(株)に委託する準備を進めている。

問 事業が拡大すれば、大幅な人材や重機の確保が必要不可欠と思われるが考えは。

課長 耐震診断などは区の判断で行い、耐震化事業補助金を設けている。

町長 雇用拡大、森林の持続可能な新たな経済循環を期待している。人材確保や重機の導入については、さまざまな関係者の協力を得ながら進めていきたい。

課長 魅力ある返礼品の開拓、出品業者や企業と連携しブラッシュアップする。



料金改定計画作成業務委託の内容は



ひがし 東 まさ子 議員

課長 適正な水道料金の試算が目的であり、直ちに料金改定するものではない



畑川浄水場（下山地内）

問 水道の料金改定計画の策定に取り組むとされているが内容は。

課長 現状の経営分析、財政収支計画を取りまとめる中で、料金単価を試算する。経営状態における適正な水道料金の試算が目的であり、直ちに料金改定するものではない。

問 施設の更新は計画的に進めているか。国交省への所管替えで、制度変更はあるのか。

課長 京丹波町水道事業ビジョン2020では、13の施策を掲げて

いる。制度内容の変更は聞いていない。

問 広域連携や官民連携についての見直しは。

課長 今後、推奨される管理の一体化や施設の共同化など、広域化の一つとして検討が進められる。

保険証廃止は撤回を

問 現行の健康保険証が12月2日に廃止され、マイナ保険証に統一される。任意であるはずのマイナンバーカードの取得が事実上強制されることになるのでは。

課長 滞納者との面談ができなくなる。

部長 取得はあくまでも任意である。

問 申請しなくても届いていた保険証が届かなくなるが見解を。

課長 現在の国保保険証は、7年3月31日まで使用できる。マイナ保険証を保有していない人には、被保険者証の代わりとなる資格確認書を交付する。

問 短期保険証の廃止による影響は。

課長 滞納者との面談ができなくなる。

問 医療給付を受ける権利を保障する保険証の廃止は撤回すべきと考えるが。

町長 国において判断されるべきである。

病院窓口で無料に

問 高校生の医療費について、気持ちの面でも経済的にも負担軽減となるよう、償還払いではなく病院窓口で無料にすべきでは。

町長 今のところ現物

給付とする考えはない。

補聴器購入に補助を

問 加齢性難聴により社会参加しづらくなっている高齢者を支援するため、中等度の難聴者にも補助制度の拡大を。

部長 国や府の動向をふまえ対応する。

**大阪万博への、子ども
の動員はやめるべき**

問 万博会場である夢洲で、メタンガスによる大規模な爆発事故が発生した。府が児童生徒を対象に万博の参加予算を計上しているが、子どもたちの安全確保の面からも子どもの動員はやめるべきではないか。

教育長 すべての学校行事は児童生徒の安全確保が第一の課題。各学校が万博を活用する際には、安全を確保するよう適切に指導する。



やまだ ひとし
山田 均 議員

災害時の緊急情報が全ての 町民に届いているか

部長 情報伝達の訓練や意識向上の取り組みを継続する

問 災害は、忘れた頃にやってくるといわれる。高齢化率が45・5%の本町で最優先に取り組んでいるのは。

課長 減災の考え方の中で自助・共助・公助の取り組みが重要と考えている。

問 災害などの緊急情報の伝達手段を「あんしんアプリ」方式としているが、十分に役割を果たしていると考えられているか。

部長 情報伝達に関する訓練や意識向上の取り組みを継続していく。

問 「あんしんアプリ」を受信するには、スマートフォンまたはタブレットを持っていることが前提になっているが、調査しているのか。

課長 調査は実施していない。町民から相談があれば、個別に対応する。

問 情報伝達の習熟度向上を民間業者の協力

も得て研究すべきでは。
町長 協力員の委嘱や、業者への協力依頼も考えたい。

担い手の高齢者や
兼業農家にも支援を

問 現在、各地域で地域計画の策定に取り組んでいる。町も担当者を決めて、担い手確保について一緒に取り組むべきでは。
町長 提案のあったこ

とも勘案して取り組んで行きたい。

問 本町の担い手は、高齢者が中心で兼業農家も担い手になっており、支援が必要である。農家の中古農機具の購入にも補助金の対象にすべきでは。

課長 集落内で3人以上で組織を作ること、中古農機具も補助金を活用できる場合があり、相談をしてほしい。

多子世帯への
負担軽減を

問 本町の子どもの出生数や児童生徒の人数から、子育て支援の充実強化が、町政の最優先課題と考える。

まずは、多子世帯への支援として学校給食費の負担軽減に取り組むべきであり、財源はふるさと納税の活用も考えるべきでは。

町長 学校給食法で材料費は保護者負担となっており、法律を守ることが大切である。

平和への取り組みは

問 非核自治体宣言の町としての取り組みは。

課長 本庁については、来庁者向けに常時懸垂幕を掲示し、各支所では8月に横断幕と懸垂幕を掲示している。

また、庁舎ロビーに非核自治体宣言の碑文を掲示している。



中古農機具（トラクター）



総務産建常任委員会

本年4月より運用が開始された、京都府中・北部地域消防指令センター（福知山市）の視察を6月7日に行った。

京都市中部・北部地域を管轄する6消防本部（福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、京都中部消防組合、宮津与謝消防組合）で構成する指令センターの設置経緯や業務内容について説明を受けた。

近年の消防業務は、少子化や高齢化など社会経済状況の変化や、頻発する豪雨や大規模地震など自然環境の影響を受け、多様化・増大化しているなかで、適切に対応することが求められている。

●指令センターの必要性について

消防指令システムは、火災や交通事故などの救助、急病の発生時において、迅速に必要な消防力を出動させ、事案の鎮圧や搬送までの調整を行い、住民の安全を守ることにあり、

消防業務の根幹をなしている。

さらに、今後においても災害などの広域的な応援体制の強化や、地域住民からの多様なニーズに対応し、消防力の高度化と維持につ

いて、安定した体制の構築が急務とされていた。



吉良センター長より、指令センターの業務内容の説明を受ける（指令センター事務室）

●共同指令センターの整備経過

平成30年4月に消防庁より「市町村の消防の広域化に関する基本指針」および「市町村の消防の連携・協力に

関する基本指針」の一部改正が行われ、指令センターの共同運用のあり方検討会を設置した。

さらに令和2年11月には指令事務協議会を設置し、電話通報では、最寄りの建物を告げない」と場所の特定が困難な場合が生じる、本部と出動車両との通信が電話のように話せない、続々と通報される情報が現場と共有しにくい、出動車両はどこに何台出ているか、一目でわかりづらいなど、多くの課題をかかえる地域の消防本部が共同する



高機能消防指令システムディスプレイ（自動出動、地図検索、支援情報、多目的情報）

●高機能消防指令システムについて

①119番通報で聴取したメモ情報を画面や地図上に表示し、出動車両に送信できる。

- ②構成各消防本部に指令センターと連携する簡易指令台を設置し、災害情報を共有できるほか、通報者・指令センター員との三者通話機能を備えている。

また、指令センターに障害が発生し機能を失った場合は、簡易指令台に119番通報を迂回させ指令業務を継続できる。

●開設以降指令件数

- ③Live119システム導入で、通報者のスマートフォンで撮影された現場の映像を指令センターでリアルタイムに確認。現場の状況を把握でき、迅速な現場対応や的確な指示が可能となった。

議会での議論がその後どうなっているのか、
町民のみなさんの疑問に答える企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問

京丹波ウィークリーのオープニング映像を四季や魅力、元気さや明るさが伝わるものに工夫すべきでは。

町長

自主放送番組審議会の意見をふまえ、変更する方向で準備を進めたい。

問

身分証明書を提示することで、職員が必要な情報を入力し、内容確認・署名することで手続きが完了する、書かない役場の窓口サービスの導入を。

町長

今後の窓口サービスのあり方、行政手続きのオンライン化の実現に向けて検討する。

こうなった!

長年にわたって使用されてきたオープニング映像が変更され、町の良さや活気が伝わる、いきいきとしたオープニングになった。



こうなった!

京丹波町DX推進計画に基づき、書かない窓口サービスの導入が進められる。



正 令和5年度補正予算

誤 令和6年度補正予算

6月17日発行の議会だより京丹波第84号の7ページ下段見出しに誤りがありました。
下記のとおり訂正いたします。
訂正とおわび





とことん卵にこだわった、 たまごかけごはん ほっとできる場所に

質志区 西原 偉行さん (65歳)

則子さん (61歳)

今回は、質志区で古民家を改装してたまごかけごはんの店を始められた「古民家きたむら」の西原偉行さん、則子さんを紹介します。

—お店の名前は。

妻の実家であるこの建物は、築120年を超える古民家で、旧姓が



「古民家きたむら」経営の西原さんご夫婦(質志区内)

—この場所にお店を構えられたきっかけは。

義父が亡くなってから8年が経ち、空き家になっていました。その後も月数回は訪れていましたが、古民家の活用を考えたとき、お店を構えて人が集うようにしたいと思い、オープンしました。

—お店を始められたのはいつですか。昨年(令和5年)の10月に開店しました。

—お店で提供されているメニューは。
たまごかけごはんをメインに、コーヒー、モーニングセットもあり

ます。

また、夏季限定で冷やしぶっかけうどんも始めました。

—卵へのこだわりは。

地元、みずほファームさんで生産されている卵から、複数の種類の卵を食べ比べ、たまごかけごはんに最も合い、栄養価が高く、美味しい葉酸たまごを使っています。

—情報発信の方法は。

SNSや初来店の方がわかりやすいように、グーグルマップに掲載し、店の前には「のぼり旗」を立てています。

—どのようなお客様が多いですか。

土日はライダーが多いですが、地元の常連さんも増えてきました。

—今後の目標は。

国道173号沿いにあるので、いろいろな方が休憩できる、道の駅のような店になればと思っています。

—京丹波町の良さ(魅力)は。

豊かな自然と美味しい食材があり、ホッとできる町です。

(記者 畠中)

議会の傍聴に おこしく下さい

次の議会予定は次のとおりです。

9月定例会

8月30日(金)から
9月24日(火)まで

編集後記

厚生労働省は6月5日、一人の女性が生涯に産む子どもの推計人数を示す合計特殊出生率を1・20と発表しました。8年連続で減少し、過去最少です。

6月議会、多くの議員が一般質問で、人口減少問題、教育環境の改善や子育て支援などを取り上げました。

子育て世代が望む施策について、議会も積極的な調査研究に努めたいと思います。ご意見をお寄せください。

今年の夏も全国的に、猛暑が予想されます。水分補給や室内の温度調節など、熱中症の予防に気を付けてお過ごしください。

(東)

